



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 エレコム株式会社

コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 葉田順治

問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部 部長代理

(氏名) 中島洋

TEL 06-6229-1418

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	38,699	1.6	4,608	12.5	4,151	16.5	2,720	23.8
28年3月期第2四半期	38,084	6.8	4,096	7.7	3,563	7.7	2,197	11.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,178百万円 (△26.5%) 28年3月期第2四半期 1,602百万円 (△23.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	69.01	68.83
28年3月期第2四半期	52.03	51.97

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	46,696	23,294	49.8	589.30
28年3月期	45,530	23,077	50.6	584.41

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 23,235百万円 28年3月期 23,042百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	25.00	—
29年3月期	—	20.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当10円00銭

・当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の第2四半期末の1株当たり配当については、当該株式分割を考慮しておらず、分割実施を考慮した場合の1株当たり第2四半期末配当金は15円00銭、1株当たり年間配当金は40円00銭となります。また、平成28年3月期の年間配当金合計は第2四半期末配当金を分割前、期末配当金を分割後で表示しているため、記載しておりません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	10.9	9,600	7.9	8,800	8.9	5,270	8.5	133.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	39,816,036 株	28年3月期	39,816,036 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	386,366 株	28年3月期	386,366 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	39,429,670 株	28年3月期2Q	42,232,907 株

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、決算説明資料は平成28年11月7日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等)	10
5. 補足情報	
所在地別の概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気は緩やかな回復基調にて推移しておりますが、新興国をはじめとした海外経済の下振れリスクや、イギリスのEU離脱問題に端を発した株価や円相場の不安定な動きなどの影響もあり、国内景気は依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内市場は改善の兆しが見え始め、タブレット端末市場においても出荷台数が前年比プラスに転じる一方、スマートフォン市場においては引き続き前年比マイナスが続いております。

このような環境の中、当社グループは、スマートフォン及びタブレット端末関連製品やストレージやネットワーク関連製品などの周辺機器を中心に幅広い分野で付加価値の高い新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、当社グループの製品群を活かした法人向けサービスの展開等販売チャネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取り組んだほか、販売及び在庫管理の強化による売上総利益の確保、並びに経費の抑制に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は38,699百万円（前年同四半期比1.6%増）となり、営業利益は4,608百万円（前年同四半期比12.5%増）、経常利益は4,151百万円（前年同四半期比16.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,720百万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(パソコン関連)

パソコン需要の改善の兆しが見え始めている中で、新製品の投入を行い需要を喚起した結果、パソコン関連に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、10,234百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

(スマートフォン・タブレット関連)

スマートフォン市場の前年比マイナスが続く中、スマートフォン向けゲームアプリ「ポケモンGO」のヒットによるモバイルバッテリー需要の一時的増加や、付加価値の高い製品の販売等により一定の需要を確保した結果、スマートフォン・タブレット関連に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、11,006百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

(周辺機器)

外付HDDを中心としたストレージ製品や、無線LANルーターを中心としたネットワーク製品、USBメモリを中心としたメモリ製品等の個人向け製品が順調に販売を伸ばしたことから、周辺機器に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、12,145百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

(その他)

ハイレゾ対応ヘッドホンや医療機器等の新製品の投入は堅調に推移したものの、その他に係る当第2四半期連結累計期間の売上高は、5,313百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成28年3月期第2四半期		平成29年3月期第2四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	10,233	26.9	10,234	26.5	0.0
スマートフォン・タブレット関連	10,813	28.4	11,006	28.4	1.8
周辺機器	11,254	29.5	12,145	31.4	7.9
その他	5,781	15.2	5,313	13.7	△8.1
合計	38,084	100.0	38,699	100.0	1.6

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,165百万円増加し、負債は948百万円増加、純資産は217百万円増加となりました。

総資産の主たる増加要因は、商品及び製品が1,855百万円、ソフトウェアが295百万円減少した一方で、現金及び預金が2,891百万円、受取手形及び売掛金が473百万円増加したことによるものです。負債の主たる増加要因は、支払手形及び買掛金が755百万円、未払法人税等が514百万円減少した一方で、為替予約が1,743百万円増加したことによるものです。純資産の主たる増加要因は、繰延ヘッジ損益の減少によりその他包括利益累計額が1,542百万円減少した一方で、利益剰余金の増加により株主資本が1,735百万円増加したことによるものです。

なお、当四半期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果獲得した資金は4,960百万円（前年同四半期は2,114百万円の使用）、投資活動の結果使用した資金は878百万円（前年同四半期は4,296百万

円の使用)、財務活動の結果使用した資金は997百万円(前年同四半期は6,113百万円の使用)となり、当四半期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2,891百万円増加し、13,319百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月9日付「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,428,212	13,319,444
受取手形及び売掛金	13,154,155	13,627,168
有価証券	3,026,251	2,857,994
商品及び製品	7,652,272	5,796,947
原材料及び貯蔵品	660,094	685,777
繰延税金資産	2,254,370	2,721,989
その他	1,074,186	722,431
貸倒引当金	△45,993	△34,941
流動資産合計	38,203,548	39,696,812
固定資産		
有形固定資産	3,294,565	3,303,708
無形固定資産	2,751,128	2,463,659
投資その他の資産	1,281,583	1,232,164
固定資産合計	7,327,277	6,999,532
資産合計	45,530,826	46,696,344
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,697,764	9,941,949
短期借入金	348,018	343,094
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	1,803,446	1,289,230
売上値引等引当金	1,518,108	1,493,656
返品調整引当金	705,000	641,000
その他の引当金	659,951	547,234
その他	4,081,538	6,451,006
流動負債合計	21,313,828	22,207,173
固定負債		
退職給付に係る負債	949,210	997,700
その他の引当金	79,520	86,630
その他	111,014	110,166
固定負債合計	1,139,744	1,194,496
負債合計	22,453,573	23,401,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,474	1,975,474
資本剰余金	1,936,234	1,936,234
利益剰余金	20,082,390	21,817,609
自己株式	△418,053	△418,053
株主資本合計	23,576,045	25,311,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	154,447	145,113
繰延ヘッジ損益	△887,524	△2,312,709
為替換算調整勘定	243,898	132,310
退職給付に係る調整累計額	△43,876	△40,111
その他の包括利益累計額合計	△533,055	△2,075,397
新株予約権	34,262	58,806
純資産合計	23,077,253	23,294,674
負債純資産合計	45,530,826	46,696,344

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	38,084,044	38,699,920
売上原価	25,263,193	25,302,105
売上総利益	12,820,850	13,397,815
返品調整引当金繰入額	122,000	△64,000
差引売上総利益	12,698,850	13,461,815
販売費及び一般管理費	8,602,018	8,852,882
営業利益	4,096,832	4,608,932
営業外収益		
受取利息	2,205	6,212
仕入割引	1,639	630
貸倒引当金戻入額	1,800	—
その他	24,140	23,350
営業外収益合計	29,786	30,193
営業外費用		
支払利息	7,815	6,584
売上割引	307,217	330,509
為替差損	227,840	133,740
その他	19,813	16,928
営業外費用合計	562,686	487,762
経常利益	3,563,931	4,151,363
特別利益		
固定資産売却益	—	1,137
特別利益合計	—	1,137
特別損失		
固定資産除却損	5,422	23,833
固定資産売却損	—	543
会員権評価損	52,703	—
事業整理損	3,000	—
特別損失合計	61,126	24,376
税金等調整前四半期純利益	3,502,805	4,128,124
法人税、住民税及び事業税	1,224,774	1,208,735
法人税等調整額	85,452	198,428
法人税等合計	1,310,226	1,407,163
四半期純利益	2,192,578	2,720,961
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,704	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,197,283	2,720,961

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	2,192,578	2,720,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,735	△9,334
繰延ヘッジ損益	△570,446	△1,425,185
為替換算調整勘定	△22,541	△111,587
退職給付に係る調整額	219	3,764
その他の包括利益合計	△590,033	△1,542,342
四半期包括利益	1,602,545	1,178,618
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,602,545	1,178,618
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,502,805	4,128,124
減価償却費	630,474	798,031
事業整理損	3,000	—
のれん償却額	20,284	54,825
受取利息及び受取配当金	△6,746	△11,605
支払利息	7,815	6,584
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,856,319	△694,635
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△652,230	1,810,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	415,137	△413,165
引当金の増減額 (△は減少)	171,169	△177,678
その他	△565,874	1,208,177
小計	669,514	6,708,733
利息及び配当金の受取額	6,746	12,867
利息の支払額	△7,815	△6,584
法人税等の支払額	△2,782,665	△1,754,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,114,219	4,960,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,454,600	△144,383
有形固定資産の取得による支出	△831,078	△661,868
有形固定資産の売却による収入	—	1,309
無形固定資産の取得による支出	△975,565	△51,740
投資有価証券の取得による支出	△4,883	△5,242
事業譲受による支出	—	△30,000
その他	△30,341	13,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,296,469	△878,851
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	—
自己株式の処分による収入	60,840	—
自己株式の取得による支出	△5,786,919	—
配当金の支払額	△775,828	△985,741
その他	△11,529	△11,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,113,437	△997,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,467	△193,589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,477,659	2,891,232
現金及び現金同等物の期首残高	21,639,449	10,428,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,161,789	13,319,444

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成28年11月7日開催の取締役会において、船井電機株式会社（大阪府大東市中垣内7丁目7番1号、代表取締役 前田 哲宏）との間に、同社の連結子会社でありますDXアンテナ株式会社（兵庫県神戸市兵庫区浜崎通2番15号、代表取締役社長 米山 實）の株式を譲受けることに向けての具体的な協議を進めていくことに関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で締結いたしました。

今後、資産価値等を精査のうえ、詳細条件について決定し、平成29年1月末を目処に株式譲渡契約を締結する予定です。

1. 株式および経営権取得の目的

DXアンテナ株式会社と当社の事業は、取扱い製品のマーケットが近接していることに加え、販売チャネルの重複が少ないことから、販売面での相乗効果が見込まれると期待しており、本案件を進めることはDXアンテナ株式会社及び当社双方のメリットになると考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

船井電機株式会社

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(平成28年2月期)

会社名	DXアンテナ株式会社
本社所在地	兵庫県神戸市兵庫区浜崎通2番15号
資本金	363,000千円
設立	昭和31年9月
主要株主及び持分比率	船井電機株式会社 96.0%
総資産	17,012,265千円
売上	12,115,241千円
従業員数	426名
主な事業内容	各種アンテナ及びテレビ受信関連機器・CATV関連機器・情報伝送システム関連機器・セキュリティシステム関連機器全般の製造販売、並びに付帯する調査・設計・施工管理

4. 対象株式

本件により、当社は船井電機株式会社が所有するDXアンテナ株式会社の株式を取得する予定です。取得価額は先方の資産を精査のうえ決定します。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

所在地別の概況

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,499,905	584,139	38,084,044	—	38,084,044
(2) 地域間の内部売上高または振替高	152,071	5,757,043	5,909,114	(5,909,114)	—
計	37,651,976	6,341,182	43,993,159	(5,909,114)	38,084,044
営業利益 又は営業損失(△)	4,833,568	59,500	4,893,068	(796,236)	4,096,832

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	38,225,080	474,840	38,699,920	—	38,699,920
(2) 地域間の内部売上高または振替高	155,268	5,963,049	6,118,317	(6,118,317)	—
計	38,380,348	6,437,889	44,818,237	(6,118,317)	38,699,920
営業利益 又は営業損失(△)	5,604,255	180,345	5,784,600	(1,175,668)	4,608,932

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、シンガポール、インド